

令和3年度
西秋川衛生組合
財務書類
(統一的な基準)

令和5年1月

目次

I. 本組合の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要.....	1
2. 当組合の取り組み.....	2
3. 統一的な基準の特徴.....	2
4. 作成基準日.....	3
5. 作成対象とする範囲.....	3
6. 財務書類間の相互関係図.....	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 主要数値推移.....	5
令和3年度 財務書類に関する情報①.....	5
2. 指標一覧.....	5
(1) 令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）.....	5
(2) 令和3年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）..	5
(3) 指標の説明.....	6
III. 本組合の財務書類について	7
1. 貸借対照表.....	7
(1) 令和3年度貸借対照表（令和4年3月31日現在）.....	8
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較.....	10
2. 行政コスト計算書.....	13
(1) 令和3年度行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）.....	13
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	14
3. 純資産変動計算書.....	16
(1) 令和3年度純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）.....	16
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	17
4. 資金収支計算書.....	19
(1) 令和3年度資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）.....	19
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較.....	20
IV. 参考資料	22
一般会計等財務書類4表・注記（一般会計等）.....	22～28
連結財務書類4表・注記（連結）.....	29～35
【別紙1】 令和3年度 財務書類に関する情報①	
【別紙2】 令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	
【別紙3】 令和3年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標	

I. 本組合の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 当組合の取り組み

こうした状況の中、西秋川衛生組合では、平成28年度決算から組合全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても当組合の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

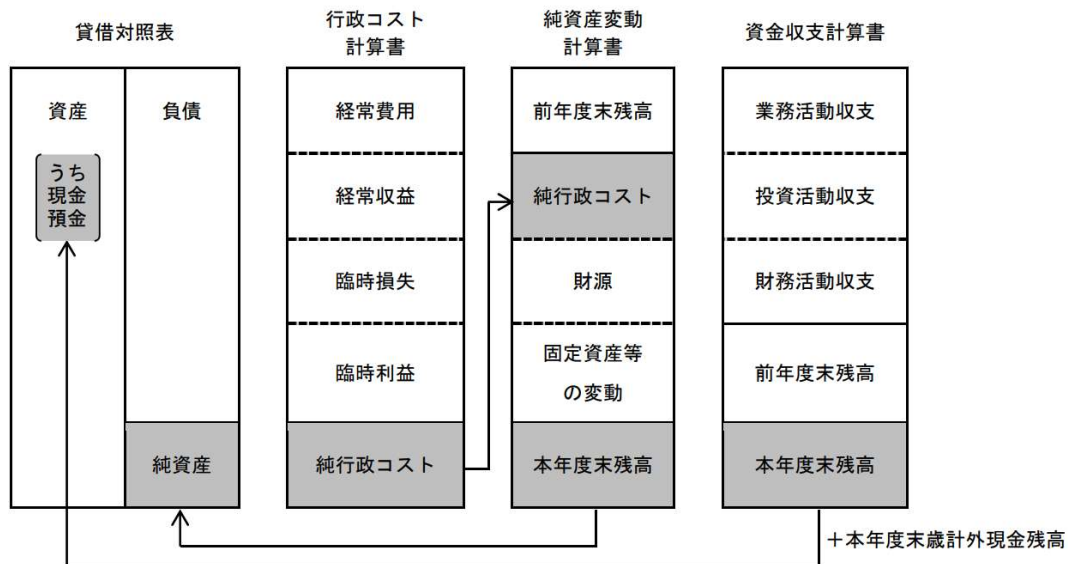
4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和3年度決算分では令和4年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

区 分		名 称	
連結	全体	一般会計等	・一般会計
		特別会計	・該当なし
		公営企業会計	・該当なし
	一部事務組合等	・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村公平委員会 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	
	第三セクター等	・該当なし	

6. 財務書類間の相互関係図



[出典：総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和3年度 財務書類に関する情報①

別紙1 参照

2. 指標一覧

(1) 令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

別紙2 参照

(2) 令和3年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

別紙3 参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 本組合の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和3年度貸借対照表（令和4年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	連結
1.固定資産	9,853,900	9,853,900
有形固定資産	7,847,317	7,847,317
(1) 事業用資産	7,841,114	7,841,114
(2) インフラ資産	—	—
(3) 物品	6,203	6,203
無形固定資産	—	—
投資その他の資産	2,006,583	2,006,583
(1) 投資及び出資金	—	—
(2) 投資損失引当金	—	—
(3) 長期延滞債権	—	—
(4) 長期貸付金	—	—
(5) 基金	2,006,583	2,006,583
(6) その他	—	—
(7) 徴収不能引当金	—	—
2.流動資産	30,465	30,518
(1) 現金預金	30,465	30,518
(2) 未収金	—	—
(3) 短期貸付金	—	—
(4) 基金	—	—
(5) 棚卸資産	—	—
(6) その他	—	—
(7) 徴収不能引当金	—	—
3.繰延資産	—	—
資産合計	9,884,365	9,884,418
負債の部	一般会計等	連結
1.固定負債	3,229,024	3,229,024
(1) 地方債	3,073,139	3,073,139
(2) 長期未払金	—	—
(3) 退職手当引当金	155,885	155,885
(4) 損失補償等引当金	—	—
(5) その他	—	—
2.流動負債	437,015	437,015
(1) 1年以内償還予定地方債	428,383	428,383
(2) 未払金	—	—
(3) 未払費用	—	—
(4) 前受金	—	—
(5) 前受収益	—	—
(6) 賞与等引当金	8,551	8,551
(7) 預り金	80	80
(8) その他	—	—
負債合計	3,666,039	3,666,039
純資産の部	一般会計等	連結
(1) 固定資産等形成分	9,853,900	9,853,900
(2) 余剰分（不足分）	△ 3,635,573	△ 3,635,525
(3) 他団体出資等分	—	4
純資産合計	6,218,326	6,218,379
負債及び純資産合計	9,884,365	9,884,418

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

連結財務書類は一般会計等財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

貸借対照表において一般会計等と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R3年度末	R2年度末	差額
1.固定資産	9,853,900	9,407,257	446,643
有形固定資産	7,847,317	9,179,103	△ 1,331,786
(1) 事業用資産	7,841,114	9,168,292	△ 1,327,178
(2) インフラ資産	—	—	—
(3) 物品	6,203	10,811	△ 4,608
無形固定資産	—	—	—
投資その他の資産	2,006,583	228,154	1,778,429
(1) 投資及び出資金	—	—	—
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	—	—	—
(4) 長期貸付金	—	—	—
(5) 基金	2,006,583	228,154	1,778,429
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	—	—	—
2.流動資産	30,465	40,305	△ 9,840
(1) 現金預金	30,465	40,305	△ 9,840
(2) 未収金	—	—	—
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	—	—	—
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	—	—	—
資産合計	9,884,365	9,447,562	436,803
負債の部	R3年度末	R2年度末	差額
1.固定負債	3,229,024	3,659,194	△ 430,170
(1) 地方債	3,073,139	3,501,522	△ 428,383
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	155,885	157,672	△ 1,787
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	437,015	402,889	34,125
(1) 1年以内償還予定地方債	428,383	394,933	33,451
(2) 未払金	—	—	—
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	8,551	7,882	669
(7) 預り金	80	75	5
(8) その他	—	—	—
負債合計	3,666,039	4,062,084	△ 396,045
純資産の部	R3年度末	R2年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	9,853,900	9,407,257	446,643
(2) 余剰分(不足分)	△ 3,635,573	△ 4,021,779	386,205
純資産合計	6,218,326	5,385,478	832,848
負債及び純資産合計	9,884,365	9,447,562	436,803

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和2年度末残高と令和3年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 事業用資産の減少1,327,178千円
 - ・・・減価償却による減少471,628千円及び、土地の売却による減少855,550千円
- 基金の増加1,778,429千円
 - ・・・施設運営基金の積立1,868,429千円及び、取崩90,000千円による純増
- 地方債の減少394,932千円（1年以内償還予定地方債を含む）
 - ・・・当年度償還による減少

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金 (減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額 (不納欠損額) を見積もったもの (固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額 (不納欠損額) を見積もったもの (流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額 (負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債
流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、組合の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和3年度行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

行政コスト計算書		単位：千円
	一般会計等	連結
経常費用	1,490,623	1,490,617
1.業務費用	1,482,665	1,482,693
(1) 人件費	90,916	90,931
(2) 物件費等	1,372,383	1,372,395
(3) その他の業務費用	19,367	19,367
2.移転費用	7,957	7,924
経常収益	102,887	102,887
1.使用料及び手数料	29,258	29,258
2.その他	73,629	73,629
純経常行政コスト	1,387,736	1,387,730
臨時損失	—	—
臨時利益	1,012,879	1,012,879
純行政コスト	374,857	374,851

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

行政コスト計算書において一般会計等と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R3年度	R2年度	差額
経常費用	1,490,623	1,287,627	202,996
1.業務費用	1,482,665	1,274,188	208,478
(1) 人件費	90,916	96,212	△ 5,296
(2) 物件費等	1,372,383	1,156,595	215,788
(3) その他の業務費用	19,367	21,380	△ 2,014
2.移転費用	7,957	13,439	△ 5,482
経常収益	102,887	77,108	25,779
1.使用料及び手数料	29,258	35,971	△ 6,713
2.その他	73,629	41,137	32,492
純経常行政コスト	1,387,736	1,210,519	177,217
臨時損失	—	—	—
臨時利益	1,012,879	—	1,012,879
純行政コスト	374,857	1,210,519	△ 835,662

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和2年度と令和3年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 物件費等の増加215,788千円
 - ・・・主にごみ処理施設運営・維持管理業務委託料の増加211,779千円
- 臨時利益1,012,879千円
 - ・・・土地の売却益

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和3年度純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

純資産変動計算書		単位：千円	
	一般会計等	連結	
前年度末純資産残高	5,385,478	5,385,525	
純行政コスト	△ 374,857	△ 374,851	
財源	1,207,705	1,207,705	
(1) 税込等	1,207,705	1,207,705	
(2) 国県等補助金	—	—	
本年度差額	832,848	832,854	
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
他団体出資等分の増加	—	—	
他団体出資等分の減少	—	—	
比例連結割合変更に伴う差額	—	0	
その他	—	—	
本年度純資産変動額	832,848	832,854	
本年度純資産残高	6,218,326	6,218,379	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の純行政コスト374,857千円に対し財源は1,207,705千円であり本年度差額は832,848千円のプラスになっております

純資産変動計算書において一般会計等と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R3年度	R2年度	差額
前年度末純資産残高	5,385,478	5,529,914	△ 144,436
純行政コスト	△ 374,857	△ 1,210,519	835,662
財源	1,207,705	1,066,083	141,622
(1) 税込等	1,207,705	1,066,083	141,622
(2) 国県等補助金	—	—	—
本年度差額	832,848	△ 144,436	977,284
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	832,848	△ 144,436	977,284
本年度純資産残高	6,218,326	5,385,478	832,848

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和2年度と令和3年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 純行政コストの減少835,662千円
 - ・・・主に臨時利益1,012,879千円によるもの
- 財源の増加141,622千円
 - ・・・負担金収入の増加によるもの

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和3年度資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

資金収支計算書

単位：千円

	一般会計等	連結	
業務活動収支	295,088	/	
1.業務支出	1,013,717		
2.業務収入	1,308,805		
3.臨時支出	—		
4.臨時収入	—		
投資活動収支	90,000		
1.投資活動支出	1,868,429		
2.投資活動収入	1,958,429		
財務活動収支	△ 394,933		
1.財務活動支出	394,933		
2.財務活動収入	—		
本年度資金収支額	△ 9,845		△ 9,839
前年度末資金残高	40,230		40,277
比例連結割合変更に伴う差額	—	0	
本年度末資金残高	30,385	30,437	

前年度末歳計外現金残高	75	75
本年度歳計外現金増減額	5	6
本年度末歳計外現金残高	80	80
本年度末現金預金残高	30,465	30,518

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は295,088千円のプラス、投資活動収支は90,000千円のプラス、財務活動収支は地方債の償還支出により394,933千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は9,845千円のマイナスとなりました。

資金収支計算書において一般会計等と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書

単位：千円

	R3年度	R2年度	差額
業務活動収支	295,088	330,538	△ 35,450
1.業務支出	1,013,717	811,986	201,731
2.業務収入	1,308,805	1,142,524	166,281
3.臨時支出	—	—	—
4.臨時収入	—	—	—
投資活動収支	90,000	△ 30,000	120,000
1.投資活動支出	1,868,429	30,000	1,838,429
2.投資活動収入	1,958,429	—	1,958,429
財務活動収支	△ 394,933	△ 322,059	△ 72,874
1.財務活動支出	394,933	322,059	72,874
2.財務活動収入	—	—	—
本年度資金収支額	△ 9,845	△ 21,521	11,675
前年度末資金残高	40,230	61,750	△ 21,521
本年度末資金残高	30,385	40,230	△ 9,845

前年度末歳計外現金残高	75	95	△ 20
本年度歳計外現金増減額	5	△ 20	25
本年度末歳計外現金残高	80	75	5
本年度末現金預金残高	30,465	40,305	△ 9,840

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和2年度と令和3年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 業務支出の増加201,731千円
 - ・・・主にごみ処理施設運営・維持管理業務委託料の増加211,779千円
- 業務収入の増加166,281千円
 - ・・・主に負担金収入の増加141,622千円
- 投資活動支出の増加1,838,429千円
 - ・・・施設運営基金の積立支出の増加によるもの
- 投資活動収入1,958,429千円
 - ・・・施設運営基金の取崩収入90,000千円及び、土地の売却収入1,868,429千円

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税収等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV. 参考資料

一般会計等財務書類4表・注記（一般会計等）

貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,853,900 ※	固定負債	3,229,024
有形固定資産	7,847,317 ※	地方債	3,073,139
事業用資産	7,841,114 ※	長期未払金	-
土地	1,485,469	退職手当引当金	155,885
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,537,277	その他	-
建物減価償却累計額	△ 465,133	流動負債	437,015 ※
工作物	6,844,457	1年内償還予定地方債	428,383
工作物減価償却累計額	△ 2,560,957	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,551
航空機	-	預り金	80
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,666,039
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	9,853,900
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△ 3,635,573
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	70,830		
物品減価償却累計額	△ 64,627		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,006,583		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,006,583		
減債基金	-		
その他	2,006,583		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	30,465		
現金預金	30,465		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	9,884,365	純資産合計	6,218,326 ※
		負債及び純資産合計	9,884,365

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,490,623 ※
業務費用	1,482,665 ※
人件費	90,916
職員給与費	81,301
賞与等引当金繰入額	8,551
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,064
物件費等	1,372,383
物件費	879,939
維持補修費	16,208
減価償却費	476,236
その他	-
その他の業務費用	19,367
支払利息	17,507
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,860
移転費用	7,957 ※
補助金等	7,670
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	288
経常収益	102,887
使用料及び手数料	29,258
その他	73,629
純経常行政コスト	1,387,736
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,012,879
資産売却益	1,012,879
その他	-
純行政コスト	374,857

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,385,478	9,407,257	△ 4,021,779
純行政コスト(△)	△ 374,857		△ 374,857
財源	1,207,705		1,207,705
税金等	1,207,705		1,207,705
国県等補助金	-		-
本年度差額	832,848		832,848
固定資産等の変動(内部変動)		446,643	△ 446,643
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 1,331,786	1,331,786
貸付金・基金等の増加		1,868,429	△ 1,868,429
貸付金・基金等の減少		△ 90,000	90,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	832,848	446,643	386,205
本年度末純資産残高	6,218,326	9,853,900	△ 3,635,573 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,013,717 ※
業務費用支出	1,005,760
人件費支出	90,246
物件費等支出	896,147
支払利息支出	17,507
その他の支出	1,860
移転費用支出	7,957 ※
補助金等支出	7,670
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	288
業務収入	1,308,805
税収等収入	1,207,705
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	29,258
その他の収入	71,842
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	295,088
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,868,429
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	1,868,429
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,958,429
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	90,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,868,429
その他の収入	-
投資活動収支	90,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	394,933
地方償還支出	394,933
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 394,933
本年度資金収支額	△ 9,845
前年度末資金残高	40,230
本年度末資金残高	30,385
前年度末歳計外現金残高	75
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	80
本年度末現金預金残高	30,465

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和59年度以前に取得したもの	再調達原価
イ 昭和60年度以降に取得したもの	
取得原価が判明しているもの	取得原価
取得原価が不明なもの	再調達原価

（2）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。	
建物	30年～50年
工作物	10年～17年
物品	4年～15年

（3）引当金の計上基準及び算定方法

①退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（4）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) 会計方針の変更 | 該当事項はありません。 |
| (2) 表示方法の変更 | 該当事項はありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項はありません。 |

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

2, 181, 024千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	295, 088 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	— 千円
未収債権、未払債務等の増減	— 千円
減価償却費	△476, 236 千円
賞与等引当金増減額	△669 千円
退職手当引当金増減額	1, 787 千円
徴収不能引当金増減額	— 千円
資産除売却損益	1, 012, 879 千円
純資産変動計算書の本年度差額	832, 848 千円

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

145, 186千円

一時借入金に係る利子額

該当事項はありません。

連結財務書類 4 表・注記 (連結)

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,853,900 ※	固定負債	3,229,024
有形固定資産	7,847,317 ※	地方債等	3,073,139
事業用資産	7,841,114 ※	長期未払金	-
土地	1,485,469	退職手当引当金	155,885
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	437,015 ※
建物	2,537,277	1年内償還予定地方債等	428,383
建物減価償却累計額	△ 465,133	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,844,457	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 2,560,957	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	8,551
船舶	-	預り金	80
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,666,039
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	9,853,900
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 3,635,525
航空機	-	他団体出資等分	4
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	70,830		
物品減価償却累計額	△ 64,627		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,006,583		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,006,583		
減債基金	-		
その他	2,006,583		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	30,518		
現金預金	30,518		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	9,884,418	純資産合計	6,218,379
		負債及び純資産合計	9,884,418

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,490,617
業務費用	1,482,693
人件費	90,931
職員給与費	81,301
賞与等引当金繰入額	8,551
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,079
物件費等	1,372,395
物件費	879,951
維持補修費	16,208
減価償却費	476,236
その他	-
その他の業務費用	19,367
支払利息	17,507
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,860
移転費用	7,924
補助金等	7,606
社会保障給付	-
他会計への繰出金	30
その他	288
経常収益	102,887
使用料及び手数料	29,258
その他	73,629
純経常行政コスト	△ 1,387,730
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,012,879
資産売却益	1,012,879
その他	-
純行政コスト	△ 374,851

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,385,525 ※	9,407,257	△ 4,021,736	5
純行政コスト(△)	△ 374,851		△ 374,851	-
財源	1,207,705		1,207,705	-
税金等	1,207,705		1,207,705	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	832,854		832,854	-
固定資産等の変動(内部変動)		446,643	△ 446,643	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		△ 1,331,786	1,331,786	
貸付金・基金等の増加		1,868,429	△ 1,868,429	
貸付金・基金等の減少		△ 90,000	90,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	832,854	446,643	386,211	-
本年度末純資産残高	6,218,379 ※	9,853,900	△ 3,635,525	4 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,013,711
業務費用支出	1,005,787
人件費支出	90,261
物件費等支出	896,159
支払利息支出	17,507
その他の支出	1,860
移転費用支出	7,924
補助金等支出	7,606
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	30
その他の支出	288
業務収入	1,308,805
税収等収入	1,207,705
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	29,258
その他の収入	71,842
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	295,093 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,868,429
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	1,868,429
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,958,429
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	90,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,868,429
その他の収入	-
投資活動収支	90,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	394,933
地方債等償還支出	394,933
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 394,933
本年度資金収支額	△ 9,839 ※
前年度末資金残高	40,277
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	30,437 ※
前年度末歳計外現金残高	75
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	80 ※
本年度末現金預金残高	30,518 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産	取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。	
ア 昭和59年度以前に取得したもの	再調達原価
イ 昭和60年度以後に取得したもの	
取得原価が判明しているもの	取得原価
取得原価が不明なもの	再調達原価

（2）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産	定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。	
建物	30年～50年
工作物	10年～17年
物品	4年～15年

（3）引当金の計上基準及び算定方法

①退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（4）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）	区分	連結の方法	比例連結割合
東京都市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	—	—
東京都市町村公平委員会	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.404%
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.713%

連結の方法は次のとおりです。

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②東京都市町村職員退職手当組合は、当組合の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上して連結したものとみなすものとしています。令和3年度は計上すべき額がないため連結を行っていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。

【別紙1】令和3年度 財務書類に関する情報①

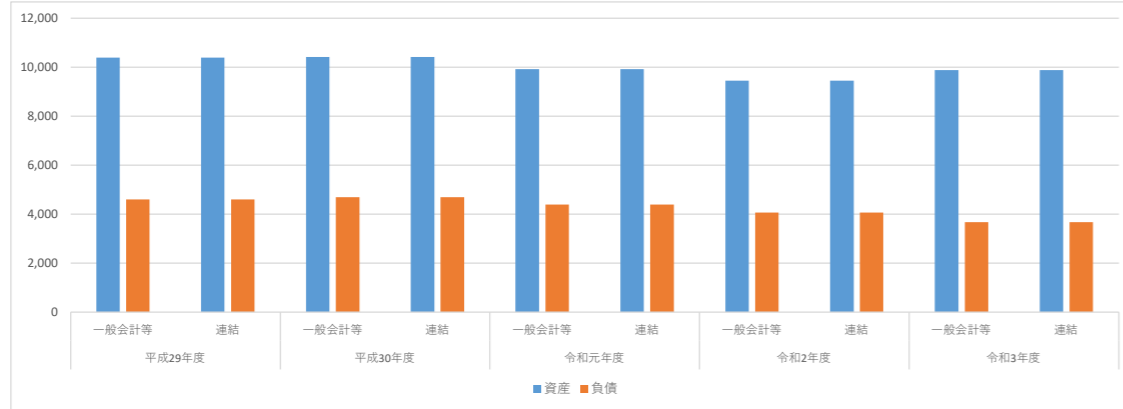
団体名 西秋川衛生組合
 団体コード 13844

人口	103,627人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	-人
面積	432km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	-千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	-	実質公債費率	-%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

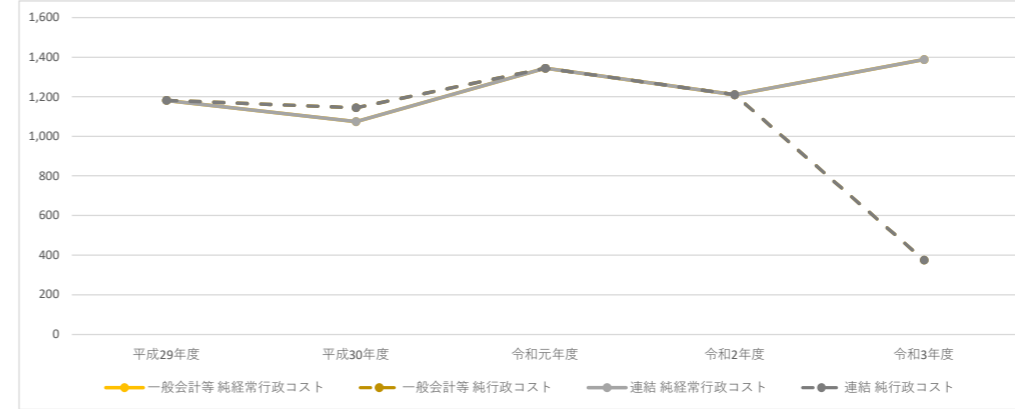
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	10,386	10,413	9,916	9,448	9,884
	負債	4,595	4,691	4,386	4,062	3,666
全体	資産	-	-	-	-	-
	負債	-	-	-	-	-
連結	資産	10,386	10,413	9,916	9,448	9,884
	負債	4,595	4,691	4,386	4,062	3,666



分析:
 令和3年度末の資産総額が令和元年度末より増加していますが、主に基金の積立によるものです。一方、負債総額は減少していますが、これは主に地方債の返済によるものです。

2. 行政コストの状況

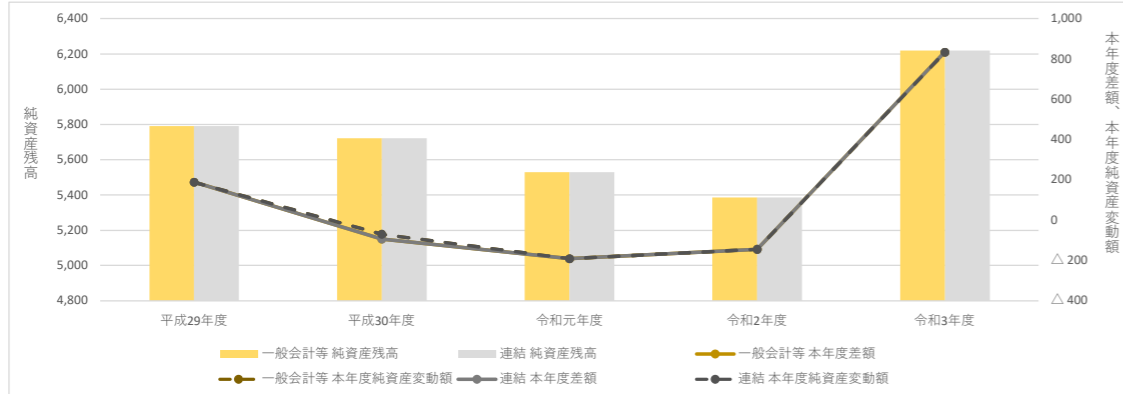
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,182	1,074	1,344	1,211	1,388
	純行政コスト	1,182	1,144	1,344	1,211	375
全体	純経常行政コスト	-	-	-	-	-
	純行政コスト	-	-	-	-	-
連結	純経常行政コスト	1,182	1,074	1,344	1,211	1,388
	純行政コスト	1,182	1,144	1,344	1,211	375



分析:
 令和3年度の純経常行政コストは令和2年度より増加しています。これは主に物件費の増加によるものです。一方、令和3年度の純行政コストは令和2年度より減少していますが、これは土地の売却益を臨時利益として計上しているためです。

3. 純資産変動の状況

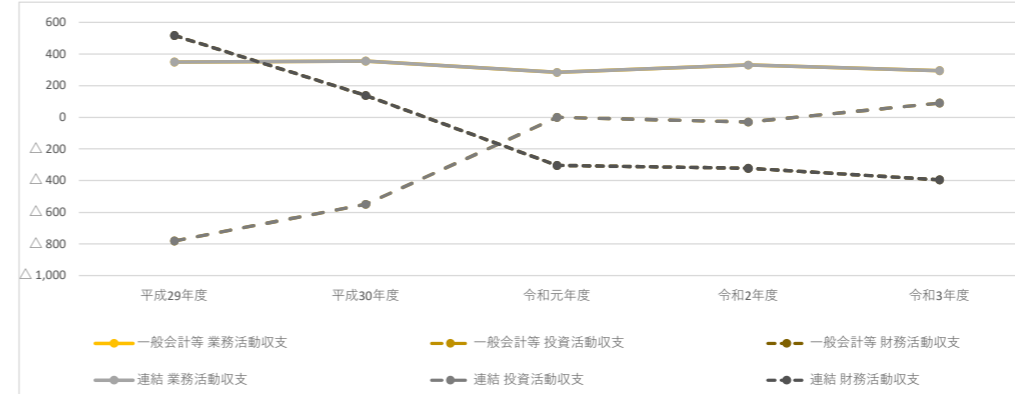
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	188	△ 94	△ 191	△ 144	833
	本年度純資産変動額	188	△ 70	△ 191	△ 144	833
	純資産残高	5,791	5,721	5,530	5,385	6,218
全体	本年度差額	-	-	-	-	-
	本年度純資産変動額	-	-	-	-	-
	純資産残高	-	-	-	-	-
連結	本年度差額	188	△ 94	△ 191	△ 144	833
	本年度純資産変動額	188	△ 70	△ 191	△ 144	833
	純資産残高	5,791	5,721	5,530	5,386	6,218



分析:
 令和3年度の本年度差額がプラス値になっています。これは、財源が純行政コストを上回っているためです。主に、純行政コストの減少と負担金収入の増加によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	349	355	284	331	295
	投資活動収支	△ 781	△ 550	-	△ 30	90
	財務活動収支	517	138	△ 304	△ 322	△ 395
全体	業務活動収支	-	-	-	0	0
	投資活動収支	-	-	-	0	0
	財務活動収支	-	-	-	0	0
連結	業務活動収支	349	355	284	331	295
	投資活動収支	△ 781	△ 550	-	△ 30	90
	財務活動収支	517	138	△ 304	△ 322	△ 395



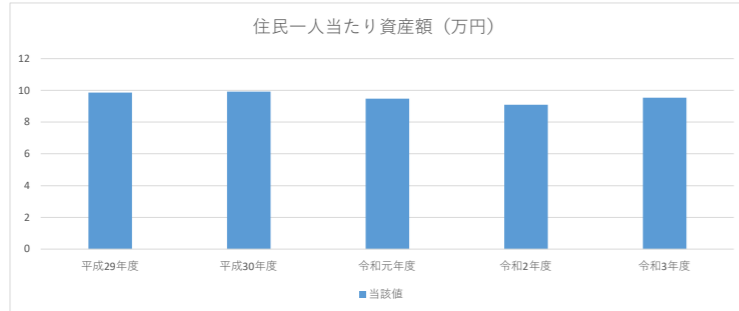
分析:
 令和3年度の業務活動収支及び投資活動収支はプラス値、財務活動収支はマイナス値となっています。業務活動収支については、主に物件費の支出が増加したため令和2年度より減少しました。投資活動収支については、土地売却収入が基金積立金支出を上回っているためプラス値となっています。財務活動収支については、地方債の償還によりマイナス値となっています。

【別紙2】令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

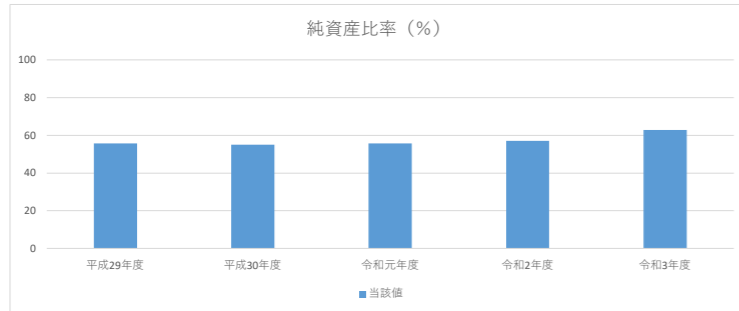
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,038,613	1,041,259	991,559	944,756	988,436
人口	105,421	104,979	104,538	103,912	103,627
当該値	9.9	9.9	9.5	9.1	9.5
類似団体平均値	-	-	-	-	-



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

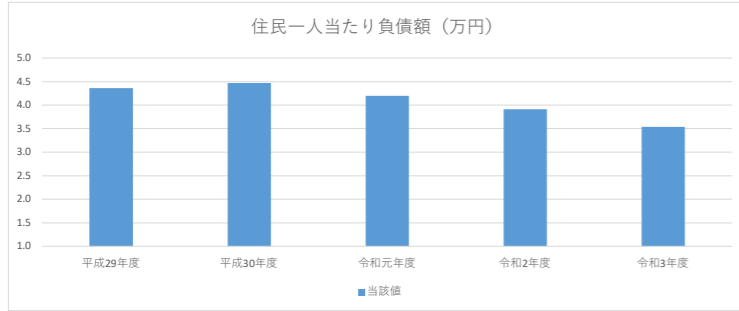
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,791	5,721	5,530	5,385	6,218
資産合計	10,386	10,413	9,916	9,448	9,884
当該値	55.8	54.9	55.8	57.0	62.9
類似団体平均値	-	-	-	-	-



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	459,486	469,143	438,568	406,208	366,604
人口	105,421	104,979	104,538	103,912	103,627
当該値	4.4	4.5	4.2	3.9	3.5
類似団体平均値	-	-	-	-	-



②歳入額対資産比率(年)

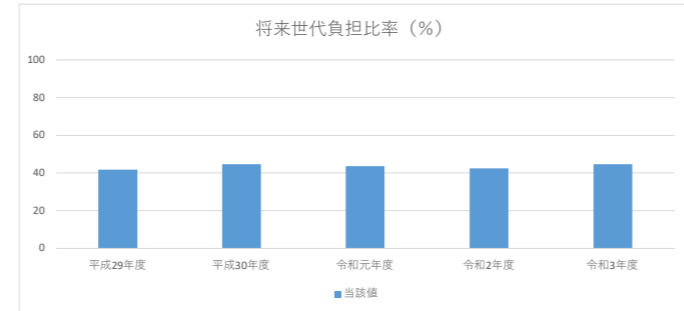
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,386	10,413	9,916	9,448	9,884
歳入総額	2,355	1,743	1,317	1,204	3,307
当該値	4.4	6.0	7.5	7.8	3.0
類似団体平均値	-	-	-	-	-



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,183	4,523	4,219	3,896	3,502
有形・無形固定資産合計	10,038	10,132	9,656	9,179	7,847
当該値	41.7	44.6	43.7	42.4	44.6
類似団体平均値	-	-	-	-	-

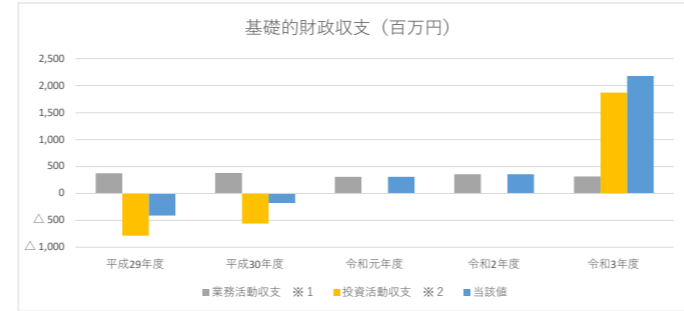
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	373	379	305	350	313
投資活動収支 ※2	△ 784	△ 560	-	-	1,868
当該値	△ 411	△ 182	305	350	2,181
類似団体平均値	-	-	-	-	-

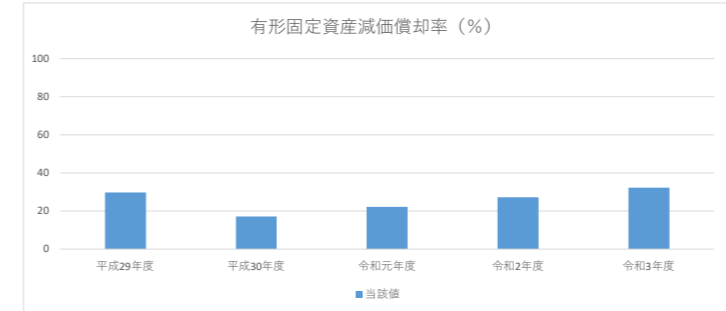
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	2,695	1,611	2,083	2,554	3,026
有形固定資産 ※1	9,059	9,382	9,382	9,382	9,382
当該値	29.8	17.2	22.2	27.2	32.3
類似団体平均値	-	-	-	-	-

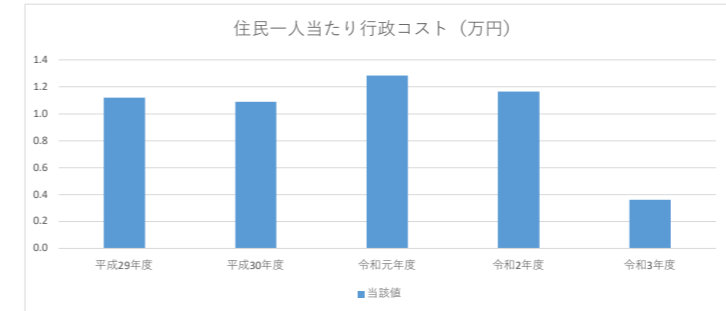
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

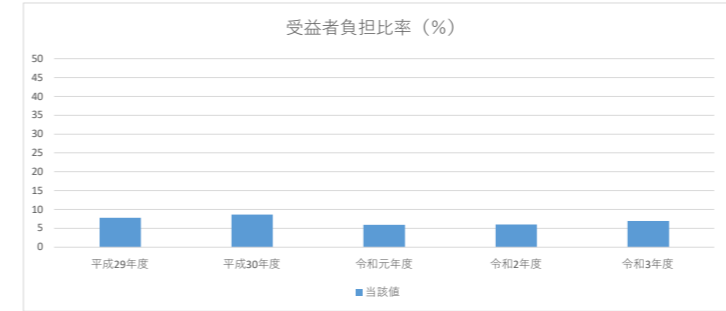
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	118,170	114,438	134,382	121,052	37,486
人口	105,421	104,979	104,538	103,912	103,627
当該値	1.1	1.1	1.3	1.2	0.4
類似団体平均値	-	-	-	-	-



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	100	101	85	77	103
経常費用	1,282	1,176	1,429	1,288	1,491
当該値	7.8	8.6	5.9	6.0	6.9
類似団体平均値	-	-	-	-	-



分析欄:

1. 資産の状況

令和3年度の資産総額が令和2年度より増加したため、住民一人当たり資産額も増加しています。これは主に基金の積立によるものです。

歳入額対資産比率は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。令和3年度において歳入総額が大きく増加していることが分かります。(主に土地の売却による影響です。)

有形固定資産減価償却率は、減価償却の影響で令和2年度より増加していますが、資産全体として老朽化度が低い状態であるといえます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、期間を通じて高い値で推移しています。これは資産に対する純資産の割合が低い(負債の割合が高い)ということですので。

令和3年度の将来世代負担率は、令和2年度より増加しています。これは地方債の償還は順調に行われていますが、土地の売却により有形固定資産が減少しているためです。

3. 行政コストの状況

令和3年度の住民一人当たり行政コストは、純行政コストの減少の影響で、令和2年度より減少しています。この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、期間を通じて減少傾向にあります。これは地方債等の負債が減少しているためです。

基礎的財政収支は、令和3年度において令和2年度より増加しています。本指標は行政サービスを行う上での経費(政策的経費)が借金なしで税収で賄えているかどうかを表すものです。プラス値となっていることから、健全な財政状態であることを示します。

5. 受益者負担の状況

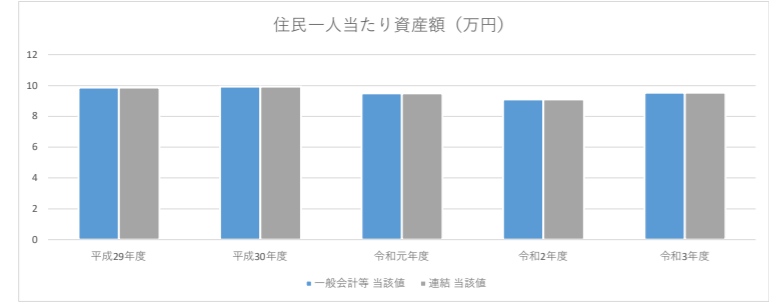
受益者負担率は、令和2年度より増加しています。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が分かります。

【別紙3】令和3年度 財務書類に関する情報③(一般会計等・全体・連結に係る指標)

1. 資産の状況

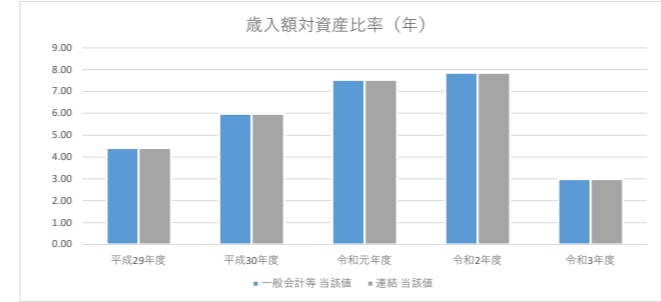
①住民一人当たり資産額(万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産合計	1,038,613	1,041,259	991,559	944,756	988,436
	人口	105,421	104,979	104,538	103,912	103,627
	当該値	9.9	9.9	9.5	9.1	9.5
全体	資産合計	-	-	-	-	-
	人口	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-
連結	資産合計	1,038,618	1,041,263	991,563	944,761	988,442
	人口	105,421	104,979	104,538	103,912	103,627
	当該値	9.9	9.9	9.5	9.1	9.5



②歳入額対資産比率(年)

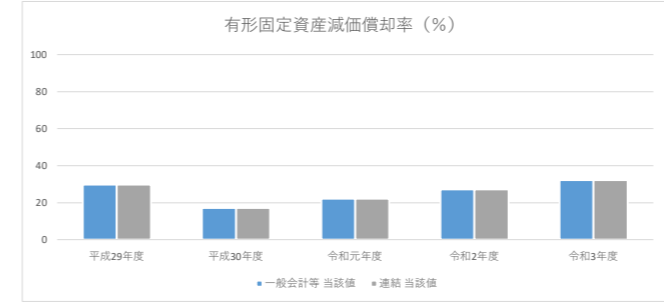
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産合計	10,386	10,413	9,916	9,448	9,884
	歳入総額	2,355	1,743	1,317	1,204	3,307
	当該値	4.4	6.0	7.5	7.8	3.0
全体	資産合計	-	-	-	-	-
	歳入総額	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-
連結	資産合計	10,386	10,413	9,916	9,448	9,884
	歳入総額	2,355	1,743	1,317	1,204	3,308
	当該値	4.4	6.0	7.5	7.8	3.0



③有形固定資産減価償却率(%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	減価償却累計額	2,695	1,611	2,083	2,554	3,026
	有形固定資産 ※1	9,059	9,382	9,382	9,382	9,382
	当該値	29.8	17.2	22.2	27.2	32.3
全体	減価償却累計額	-	-	-	-	-
	有形固定資産 ※1	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-
連結	減価償却累計額	2,695	1,611	2,083	2,554	3,026
	有形固定資産 ※1	9,059	9,382	9,382	9,382	9,382
	当該値	29.8	17.2	22.2	27.2	32.3

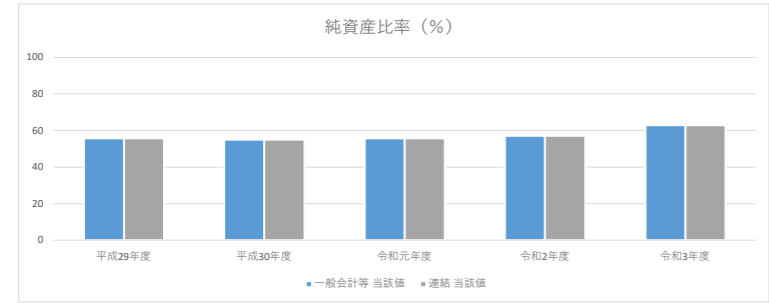
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

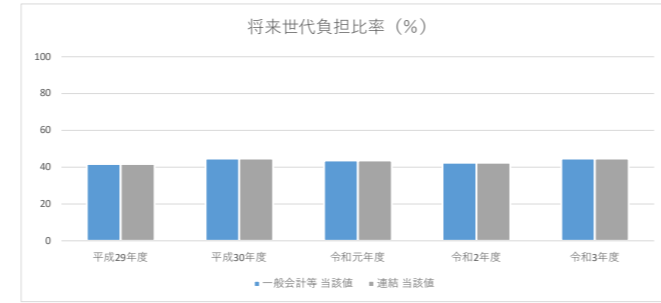
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純資産	5,791	5,721	5,530	5,385	6,218
	資産合計	10,386	10,413	9,916	9,448	9,884
	当該値	55.8	54.9	55.8	57.0	62.9
全体	純資産	-	-	-	-	-
	資産合計	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-
連結	純資産	5,791	5,721	5,530	5,386	6,218
	資産合計	10,386	10,413	9,916	9,448	9,884
	当該値	55.8	54.9	55.8	57.0	62.9



⑤将来世代負担比率(%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	地方債残高 ※1	4,183	4,523	4,219	3,896	3,502
	※2 特別地方債残高	10,038	10,132	9,656	9,179	7,847
	当該値	41.7	44.6	43.7	42.4	44.6
全体	地方債残高 ※1	-	-	-	-	-
	※2 特別地方債残高	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-
連結	地方債残高 ※1	4,183	4,523	4,219	3,896	3,502
	※2 特別地方債残高	10,038	10,132	9,656	9,179	7,847
	当該値	41.7	44.6	43.7	42.4	44.6

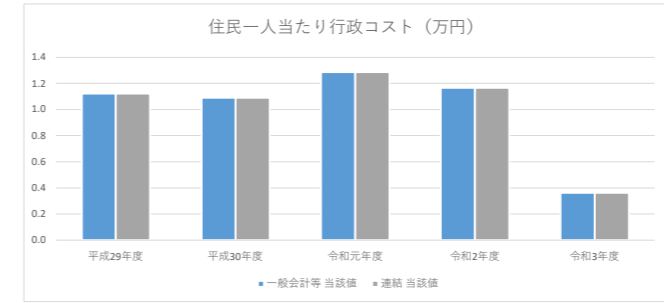
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

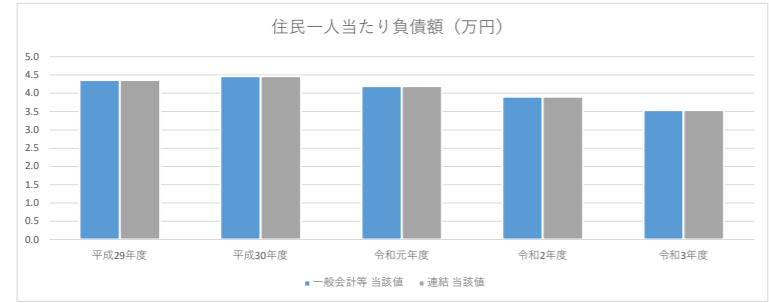
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	総行政コスト	118,170	114,438	134,382	121,052	37,486
	人口	105,421	104,979	104,538	103,912	103,627
	当該値	1.1	1.1	1.3	1.2	0.4
全体	総行政コスト	-	-	-	-	-
	人口	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-
連結	総行政コスト	118,170	114,438	134,382	121,051	37,485
	人口	105,421	104,979	104,538	103,912	103,627
	当該値	1.1	1.1	1.3	1.2	0.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

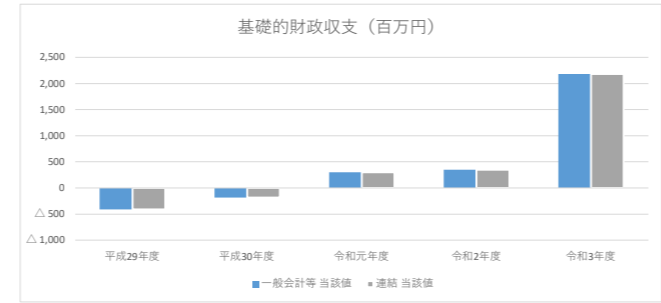
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	負債合計	459,486	469,143	438,568	406,208	366,604
	人口	105,421	104,979	104,538	103,912	103,627
	当該値	4.4	4.5	4.2	3.9	3.5
全体	負債合計	-	-	-	-	-
	人口	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-
連結	負債合計	459,486	469,143	438,568	406,208	366,604
	人口	105,421	104,979	104,538	103,912	103,627
	当該値	4.4	4.5	4.2	3.9	3.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	事務経費収入 ※1	373	379	305	350	313
	経費削減収入 ※2	△ 784	△ 560	-	-	1,868
	当該値	△ 411	△ 182	305	350	2,181
全体	事務経費収入 ※1	-	-	-	-	-
	経費削減収入 ※2	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-
連結	事務経費収入 ※1	373	379	305	350	313
	経費削減収入 ※2	△ 784	△ 560	-	-	1,868
	当該値	△ 411	△ 182	305	350	2,181

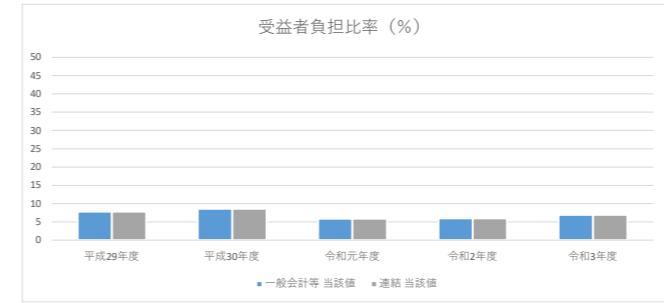
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	経常収益	100	101	85	77	103
	経常費用	1,282	1,176	1,429	1,288	1,491
	当該値	7.8	8.6	5.9	6.0	6.9
全体	経常収益	-	-	-	-	-
	経常費用	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-
連結	経常収益	100	101	85	77	103
	経常費用	1,282	1,176	1,429	1,288	1,491
	当該値	7.8	8.6	5.9	6.0	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

連結対象団体は一部事務組合のみであり、当該団体を連結しても各指標に大きな影響はないため、一般会計等と連結の間に大きな差異はありません。

2. 資産と負債の比率

連結対象団体は一部事務組合のみであり、当該団体を連結しても各指標に大きな影響はないため、一般会計等と連結の間に大きな差異はありません。

3. 行政コストの状況

連結対象団体は一部事務組合のみであり、当該団体を連結しても各指標に大きな影響はないため、一般会計等と連結の間に大きな差異はありません。

4. 負債の状況

連結対象団体は一部事務組合のみであり、当該団体を連結しても各指標に大きな影響はないため、一般会計等と連結の間に大きな差異はありません。

5. 受益者負担の状況

連結対象団体は一部事務組合のみであり、当該団体を連結しても各指標に大きな影響はないため、一般会計等と連結の間に大きな差異はありません。